

業 務 説 明 資 料

本説明書に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務実施の条件となるものではありません。

1 件 名

特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

2 履行期限

契約締結日から令和4年1月31日まで

3 履行場所

横浜市ほか

4 業務目的

特別自治市の早期実現に向け、「第3次 横浜市大都市自治研究会 答申」も踏まえ、令和3年3月に「横浜特別自治市大綱」の改訂を行い、より具体的な方針を策定しました。この大綱に基づき、「大都市戦略」の一環として、特別自治市の実現を可能とする法律制定について、国や政党に要請活動を行っていきます。

ついては、県の事務事業やこれに係る予算措置等の状況、住民自治に関する実例調査なども含めた各種データを調査・分析し、「大都市戦略としての“特別自治市制度”の必要性」をとりまとめます。

5 業務概要

(1) 特別自治市が担う事務事業の想定をするための県事務事業等のデータ収集及び分析

ア 県が実施している事務事業に係るデータ収集等

県が公表している「予算見積書（一般、特別、企業会計）」等を基にデータ収集等をする。

なお、対象期間は「平成 30 年度（2018 年度）から令和 2 年度（2020 年度）まで」とし、収集項目は、別紙「県事務事業等分析シート」のとおりとする。

イ 県が保有する財産、債務のデータ収集等

県が公表している「県有財産表」等を基にデータ収集等をする。

なお、対象期間は「平成 30 年度（2018 年度）から令和 2 年度（2020 年度）まで」とし、収集項目は、別紙「県事務事業等分析シート」のとおりとする。

ウ 事務事業、保有財産・債務における市域に係る額の抽出等

(1) ア、イで収集した項目の金額の市域に係る額の抽出を行う。また、額の抽出については、「具体額」又は具体額が判明しないものについては「適切な按分により算定した額」を抽出する。なお、按分により算定した場合はその根拠を示すこととする。

<按分の例>

- ・人口按分（市人口/県人口）
- ・施設数按分（市域施設数/県施設数）
- ・職員数按分（市域職員数/県職員数） 等

エ 県の事務事業や財産等が移管された場合の市への影響分析

(1) ア・イ・ウの結果を踏まえ、移管されることによる財政面、執行体制面等への影響を分析する。

<予想される影響例>

- ・市に移管することによる財政（一般財源と特定財源の関係、「予算規模」や財源措置（税源移譲等のボリューム））への影響
- ・市に移管することによる組織編成（想定される担当部署（局・区）と機構イメージ、必要人員等）への影響 等

(参考資料)

- ・「横浜特別自治市大綱（2021 年 3 月改訂）」
- ・第 30 次地方制度調査会第 33 回専門小委員会資料「【資料 5】指定都市への事務の移譲に伴う財政措置のあり方の検討について」

オ 市域内地方税を市が賦課徴収した場合の周辺自治体への影響分析

(1) ア・イ・ウの結果を踏まえ、市域内地方税を市が賦課徴収することによる財政面等への影響を分析する。

<予想される影響例>

- ・県から市町村へ交付・執行される額（一般財源）への影響 等

(参考資料)

- ・第 30 次地方制度調査会第 33 回専門小委員会資料「【資料 5】参考資料」

(2) 住民自治構造のあり方検討に向けた実態調査の補助

ア 人口 15～30 万人規模の国内自治体の住民自治等の実態調査の補助

横浜市が実施する「住民参画の仕組み、行政サービスの状況等調査」の補助業務（調査への同行、議事録の作成、ヒアリングの文字起こし、要点の整理等）

(ア) 業務内容：調査業務の補助

(イ) 補助する内容

- ・議事録の作成、ヒアリングの文字起こし、要点の整理
- ・調査同行（半日単位、2回程度）

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のうち、人口 15～30 万人規模の中核市 1 市、一般市 1 市
詳細は、受託者決定後に、受託者と打ち合わせの上、決定する。

イ 他の指定都市における住民自治の実態調査の補助

横浜市が実施する「京都市、名古屋市、福岡市、さいたま市 等における、市レベル・区レベル・地域レベルの住民自治（住民参画）の仕組みなどを調査」の補助業務（調査への同行、議事録の作成、ヒアリングの文字起こし、要点の整理等）

(ア) 業務内容：調査業務の補助

(イ) 補助する内容

- ・議事録の作成、ヒアリングの文字起こし、要点の整理
- ・調査同行（1日単位、4回程度）

詳細は、受託者決定後に、受託者と打ち合わせの上、決定する。

(3) 「大都市戦略」としての特別自治市の必要性まとめ等

ア 有識者懇談会、ヒアリングの補助

市において「事務事業のあり方」、「税財政のあり方」、「広域連携のあり方」、「住民自治構造のあり方」、「都市戦略あり方」等について、法学・行政学、財政学、経済学、都市戦略等の各分野の専門家による懇談会とヒアリングを実施するので、その補助をする。

(ア) 回数：目安：半日単位、5回程度

(イ) 人数：目安：各回 1～5 名程度

(ウ) 業務内容：懇談会、ヒアリングの運営補助

(エ) 補助する内容

- ・資料の作成（レジュメ、データ等）
- ・議事録の作成、ヒアリングの文字起こし、要点の整理
- ・会場の確保

※会場や会議資料について、横浜市が用意する場合はその限りではない。

(オ) その他

有識者の選定については、横浜市が行う。

(4) プレゼン用資料の作成等

上記調査を踏まえ、国や政党などに対し、大都市戦略としての「特別自治市制度」をプレゼンするための資料を作成する。

(5) 業務打合せ等

ア 業務打合せ

各業務を進めるにあたり、横浜市と受託者で打合せ等を行う。なお、着手時及び納品時のほか、調査に必要な場合は、横浜市と受託者と協議のうえ行うこととする。

イ 進捗報告

毎月1回は進捗報告を行うこととする。なお、別途必要な場合は、横浜市と受託者と協議のうえ行うこととする。

6 成果品

- (1) プレゼン用資料 : A4版縦型 30部
- (2) 報告書 : A4版縦型 30部
- (3) 報告書(概要版) : 30部
- (4) プレゼン用資料、報告書、報告書概要及び調査で資料の電子データ(CD-R格納) : 10枚
(図表は、報告書とは別にMicrosoft Officeで編集可能なファイル形式で格納すること。また、統計等は、数値データもあわせて納品すること。)
- (5) その他、調査・検討過程の資料で横浜市が必要と認めるもの

7 その他

- (1) 受託者は委託期間中の業務経過内容全般を把握している担当者(専任である必要はない)を置き、横浜市と連絡調整を行うこととする。
- (2) 横浜市における施策の転換等やむを得ない事由により予定業務の発注が行われない場合は、業務を受注できない場合がある。
- (3) 業務の実施に関しては、プロポーザルの内容に係わらず、横浜市と協議の上、計画を行うこととする。
- (4) 成果品については、横浜市に帰属するものとする。
- (5) 業務の全部を再委託することはできない。
- (6) 本委託のスケジュールについては、現時点で以下のとおり予定している。詳細は、受託者決定後に、受託者と打合せの上、決定する。

ア 上記5(1)に係る業務 : 契約締結後～令和3年(2021年)12月下旬頃

イ 上記5(2)に係る業務 : 令和3年(2021年)8月下旬～12月下旬頃

ウ 上記5(3)に係る業務 : 令和3年(2021年)8月下旬～令和4年(2022年)1月下旬頃

〇〇年度 △△△県 一般会計 歳出一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名	新性質別区分	△△△県予算		一般財源 □□市分	□□市分の振り分け方		
					予算額	一般財源		うち市へ交付 (県費)	うち県直接関与	
例	1	1	議員報酬	維持運営等	1,000,000	1,000,000	500,000	0	500,000	〇〇で按分
			合計		1,000,000	1,000,000	500,000	-	500,000	

〇〇年度 △△△県 特別会計 歳出一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名	新性質別区分	△△△県予算		一般財源 □□市分	うち市へ交付 (県費)	うち県直接関与	考え方	
					予算額	一般財源					
例	2	2	2	市町村自治振興費	特別会計	1,000,000	1,000,000	500,000	-	500,000	〇〇で按分
				合計		1,000,000	1,000,000	500,000	-	500,000	

〇〇年度 △△△県 企業会計 支出一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名	新性質別区分	△△△県予算		一般財源 □□市分	考え方		
					予算額	一般財源		うち市へ交付 (県費)	うち県直接支関与	
例	1	1	職員費	人・一般	1,000,000	1,000,000	500,000	-	500,000	〇〇で按分
			合計		1,000,000	1,000,000	500,000		500,000	

〇〇年度 △△△県 人件費一覧

■議員報酬

(単位：千円)

款項目	目名	項目名	□□市		その他県地域		県合計	
			予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
例 1-1-1	議会費	議員報酬						
合計								

■恩給費

款項目	目名	項目名	□□市		その他県地域		県合計	
			予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
合計								

■特別職、職員人件費

款項目	目名	項目名	□□市		その他県地域		県合計	
			予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
合計								

	□□市		その他県地域		県合計	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
議員報酬						
恩給費						
特別職						
職員						
職員（支弁）						
合計						

〇〇年度 △△△県 県職員内訳

(単位：人)

区分（局・本部別）	□□市	その他県地域	県合計	□□市分の算出方法
例 〇〇局職員				
職員	30	40	70	〇〇で按分
合計				
合計				
合計				
総合計				

〇〇年度 △△△県 警察職員内訳

(単位：人)

	□□市		その他県地域		県合計		□□市分の算出方法
	警察官	警察官以外の職員	警察官	警察官以外の職員	警察官	警察官以外の職員	
例	7,200	700	8,300	800	15,500	1,500	〇〇で按分

〇〇年度 △△△県 県債残高内訳

(単位：百万円)

公債費（事業目的別）	残高	□□市分	その他県地域分	□□市分の算出方法
民生債				
衛生債				
労働債				
農林水産債				
土木債				
警察債				
教育債				
その他				
災害復旧債				
減税補てん債				
臨時税収補てん債				
減収補てん債				
臨時財政対策債				
合計				

	□□市	△△△県	□□市分の算出方法
元金			
利子			
公債諸費			

〇〇年度 △△△県 県有財産総括

(面積：㎡、金額：千円)

区分	行政財産		普通財産	
土地	㎡	千円	㎡	千円
うち〇〇市分	㎡	千円	㎡	千円
建物	㎡	千円	㎡	千円
うち〇〇市分	㎡	千円	㎡	千円
山林	㎡	千円	㎡	千円
うち〇〇市分	㎡	千円	㎡	千円
立木	㎡	千円	㎡	千円
うち〇〇市分	㎡	千円	㎡	千円
船舶	隻	千円	隻	千円
うち〇〇市分	隻	千円	隻	千円
航空機	機	千円	隻	千円
うち〇〇市分	機	千円	隻	千円
浮標	個	千円	個	千円
うち〇〇市分	個	千円	個	千円
浮棧橋	基	千円	基	千円
うち〇〇市分	基	千円	基	千円
地上権	㎡	千円	㎡	千円
うち〇〇市分	㎡	千円	㎡	千円
有価証券	件	千円	件	千円
うち〇〇市分	件	千円	件	千円
出資金	件	千円	件	千円
うち〇〇市分	件	千円	件	千円

合計額

行政財産		普通財産		合計（行政財産 + 普通財産）	
△△△県合計	千円	△△△県合計	千円	△△△県合計	千円
うち〇〇市	千円	うち〇〇市	千円	うち〇〇市	千円

〇〇市のシェア

〇〇年度 △△△県 行政財産一覧

(面積：㎡、金額：千円)

	所管		施設名	住所	土地		建物	
	局・本部名	室・課名			面積	価格	延面積	価格
例	□□局	▲▲課	公文書館	□□市◎◎区	17,071	1,847,526	9,956	1,629,228
	□□市市域内県合計							

〇〇年度 △△△県 一般会計（歳出）新性質別内訳

（単位：百万円）

款	人・一般	人・警察	人・教育	公債費	介護医療費	税交付金等	維持運営費等	公共事業費	国直負担金	県単土木	その他投資	私学補助	その他（非）	合計	主な内訳
1	議会費														
2	総務費														
3	県民費														
4	環境費														
5	民生費														
6	衛生費														
7	労働総務費														
8	農林水産費														
9	商工費														
10	土木費														
11	警察費														
12	教育費														
13	災害復旧費														
14	公債費														
	合計														